

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」42- (2面)
- ・畜産クラスター事業拡充 (3面)
- ・野菜のたくさん摂取を重視 成人の野菜摂取調査 (4面)
- ・さ・開拓者 長野県南牧村野山開拓 (5面)
- ・初産牛 一乳期に同一TMR給与 (6面)
- ・黒毛去勢 4ヵ月齢から牧草サイレージ給与 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

Jミルク16年度見通し

生乳供給量の不足傾向続く

都府県、2.2%減産

乳牛頭数が減少基調

(一社) Jミルクは1月27日、16年度の生乳および牛乳・乳製品の需給見通しを公表した。全国見通しを公表した。全国見通しを公表した。全国見通しを公表した。

表1 16年度の地域別生乳生産量(見直し) (千トン)

月	全国		北海道		都府県	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
4月	633	101.3%	326	102.4%	307	100.2%
5月	656	101.1%	342	102.1%	315	100.1%
6月	628	100.5%	335	101.8%	293	99.0%
7月	629	100.0%	341	101.8%	288	97.9%
8月	609	100.1%	333	102.2%	276	97.6%
9月	587	99.1%	320	101.1%	268	96.8%
10月	602	99.8%	324	101.4%	278	98.0%
11月	583	99.0%	312	100.3%	271	97.6%
12月	612	98.8%	327	100.1%	284	97.3%
1月	623	98.8%	332	100.2%	290	97.2%
2月	572	95.4%	303	96.9%	269	93.9%
3月	640	98.8%	336	100.2%	304	97.3%
上期	3,742	100.4%	1,996	101.9%	1,747	98.7%
下期	3,632	98.4%	1,935	99.9%	1,697	96.9%
年度計	7,374	99.4%	3,931	100.9%	3,443	97.8%

表2 16年度の生乳需給(見直し) (千トン)

品名	生乳供給量		生乳需要量		牛乳等向		乳製品向		生乳供給量と生乳需要量の差 C=A-B
	A	前年比	B	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
バターベース	7,319	99.4%	7,522	99.6%	3,901	99.3%	3,621	99.9%	▲203
脱脂ベース	7,319	99.4%	7,386	100.0%	3,901	99.3%	3,485	100.9%	▲68

11月以降、前年を上回って推移している。16年度は生産の主力となる2〜4歳の乳牛頭数が前年度を越えて推移し、生産量は0.9割増の393万1000トンの見通し。一方、都府県では乳牛頭数が依然として減少基調にあることなどから前年度を下回り、2.2割減の344万3000トンの見通し(表1)。

牛乳等生産量は、牛乳加工乳などの「牛乳類」が前年度比99.1割、「乳」が前年度比99.1割、「乳」は引き続き堅調な需要を見込み、同102.5割の見通しとなっている。

生乳生産量から自家消費量を差し引いた「生乳供給量」は、前年度比0.6割減の731万9000トンの見通し。用途別処理量は、牛乳等向け、乳製品向けともに前年度をやや下回る見通し。

特定乳製品需給の動向では、バター、脱脂粉乳ともに生産量が前年度をやや下回る見通し。需要量は、バターが前年度並み、脱脂粉乳は前年度を上回る見通し。生産量が「酪農乳業関係者は一体となって、計画的な乳牛資源の確保とともに、将来にわたって生産意欲がもてるような取り組みを着実に推進することが重要」としている。

Jミルクは、生乳生産量が全国では前年度を下回る見通しを踏まえ、生乳生産基盤の確保のために「酪農乳業関係者は一体となって、計画的な乳牛資源の確保とともに、将来にわたって生産意欲がもてるような取り組みを着実に推進することが重要」としている。

TPP12カ国が協定署名

各国の承認手続き本格化

TPP(環太平洋連携協定)の参加12カ国は2月4日、ニュージーランドのオークランドで各国の担当閣僚らが出席し、協定文書の署名式を開いた。15年10月に大筋合意したTPP交渉は、最終合意となった。各国は早期発効に向け、議会の承認など国内の批准手続きを本格化させる。

体質強化策を集中実施

各地でTPP対策等説明

農水省

1月上旬から2月上旬にかけて、全国9ブロックおよび各都道府県で「農政新時代キャラバン説明会」が開催された。政府が決定した「総合的なTPP関連政策大綱」を踏まえ、農林水産分野の対策について農水省の各担当官が丁寧に説明し、生産者・関係者の不安を払拭するのが開催の趣旨。TPP大筋合意の概要、農林水産物の生産額への影響、同政策大綱15年度補正予算における対策等を説明した。

「畜産」の分科会では、畜産・酪農関係の生産額への影響、15年度補正予算および16年度概算予算案を説明。生産額への影響を試算した農林水産物19品目のうち、牛肉がもっとも減少額が大きくなり、次いで牛乳乳製品、豚肉の順となっている。

現行のBSE国内対策は、13年7月に見直され、健康と畜牛の検査対象が48ヵ月齢を超えた。今年48ヵ月齢を超えた。今年48ヵ月齢を超えた。今年48ヵ月齢を超えた。

「畜産」の分科会では、畜産・酪農関係の生産額への影響、15年度補正予算および16年度概算予算案を説明。生産額への影響を試算した農林水産物19品目のうち、牛肉がもっとも減少額が大きくなり、次いで牛乳乳製品、豚肉の順となっている。

現行のBSE国内対策は、13年7月に見直され、健康と畜牛の検査対象が48ヵ月齢を超えた。今年48ヵ月齢を超えた。今年48ヵ月齢を超えた。

健康牛 BSE検査廃止の審議開始

食安委プリオン専門調査会

食安委は1月29日、第97回プリオン専門調査会を開催。厚労省から諮問のあった「BSE(牛海綿状脳症)国内対策の見直しに係る食品健康影響評価」などを審議した。

具体的な諮問内容は二点。①と畜される健康牛のBSE検査対象月齢について、現行基準を継続した場合と廃止した場合のリスク比較。

と畜前の生体検査で運動障害、知覚障害、反射または意識障害等の神経障害が疑われたものおよび全身症状を呈する24ヵ月齢以上の牛のみを検査対象とする。②SRM(特定危険部位)の範囲を現行の「全月齢の扁桃および回腸遠位部並びに30ヵ月齢超の頭部、脊髄および脊柱」から「30ヵ月齢超の頭部および脊髄」に変更した場合のリスク比較。

食安委は1月29日、第97回プリオン専門調査会を開催。厚労省から諮問のあった「BSE(牛海綿状脳症)国内対策の見直しに係る食品健康影響評価」などを審議した。

具体的な諮問内容は二点。①と畜される健康牛のBSE検査対象月齢について、現行基準を継続した場合と廃止した場合のリスク比較。

と畜前の生体検査で運動障害、知覚障害、反射または意識障害等の神経障害が疑われたものおよび全身症状を呈する24ヵ月齢以上の牛のみを検査対象とする。②SRM(特定危険部位)の範囲を現行の「全月齢の扁桃および回腸遠位部並びに30ヵ月齢超の頭部、脊髄および脊柱」から「30ヵ月齢超の頭部および脊髄」に変更した場合のリスク比較。

食品安全委員会は1月29日、第97回プリオン専門調査会を開催。厚労省から諮問のあった「BSE(牛海綿状脳症)国内対策の見直しに係る食品健康影響評価」などを審議した。

具体的な諮問内容は二点。①と畜される健康牛のBSE検査対象月齢について、現行基準を継続した場合と廃止した場合のリスク比較。

と畜前の生体検査で運動障害、知覚障害、反射または意識障害等の神経障害が疑われたものおよび全身症状を呈する24ヵ月齢以上の牛のみを検査対象とする。②SRM(特定危険部位)の範囲を現行の「全月齢の扁桃および回腸遠位部並びに30ヵ月齢超の頭部、脊髄および脊柱」から「30ヵ月齢超の頭部および脊髄」に変更した場合のリスク比較。

16年度畜産物価格対策等の概要

16年度概算予算および農畜産業振興機構(AIC)による畜産物価格(自給飼料の生産を行う農畜産業振興機構(AIC)とともに環境負荷軽減に

IC)による畜産物価格(自給飼料の生産を行う農畜産業振興機構(AIC)とともに環境負荷軽減に)の概要を紹介する。

▽16年度概算予算 (1)飼料生産型酪農経営支援事業「拡充」68(15年度当初66)億円

食料・農業 知っておきたい話 第42回

これほど意図的な試算の修正は過去に例がない

東京大学教授 鈴木宣弘氏

「TPPはバラ色で影響は軽微」とするためにあらゆる数字操作を行ったと自認する再試算

15年末に出された政府の影響試算は、日本のGDP(国内総生産)は前回の全面的関税撤廃の下

表1 TPP交渉参加前と大筋合意後の政府試算の変化

品目	生産減少額	
	前回の試算	今回の試算
米	1兆100億円	0円
鶏肉	990億円	19~36億円
鶏卵	1100億円	26~53億円
牛肉	3,600億円	311~625億円
豚肉	4,600億円	169~332億円
牛乳乳製品	2,900億円	198~291億円
リンゴ	40億円	3~6億円
ラッカセイ	120億円	0円
加工用トマト	270億円	1億円
林・水産物	3,000億円	393~566億円

資料：農林水産省。石川啓道氏作成。

付けに当たって、無担保無保証人化を措置。▽AIC事業 (1)酪農経営支援の総合対策「組替新規」40(30)億円

①酪農生産基盤確保・強化の緊急支援「拡充」21(12)億円

肉用子牛価格の高騰により、経営の維持安定が困難な肥育農家に対し、資金の円滑な融通を支援。(株)日本政策金融公庫に出資し、農林漁業セーフティネット資金の貸

セツトで出して再生産可能にしたから国会決議は守られたと主張する「種別シナリオ」である。

これほど意図が明瞭な試算の修正は過去に例がないだろう。自由化の程度は若干後退したのだからGDPの増加は縮小するはずだ。それが4倍に跳ね上がるのは異常である。前回の3・2兆円もすでに、価格が1割下がれば生産性は1割向上する。この試算の当事者にはびろ同情的である。

「影響↓対策」の順で検討すべきを「対策↓影響なし」と本末転倒にし、価格が多少下がっても、国内対策を前提にすれば、生産性も向上し、農林水産業の生産量と所得したと考えられる。

「再生産が可能に」との文言を国会決議に紛れ込ませ、「国内対策を

牛の円滑な継承(3万2千円/頭)などの取組を支援。○子牛の損耗防止対策「新規」6・2億円

乳用子牛の呼吸器病、下痢等を防止し、事故率を低下させるため、集団でワクチン接種をする取組を支援。

○子牛の発育向上対策「新規」2億円

乳用子牛の免疫機能の向上と整腸作用により発育を向上させるため、初乳の確実な哺乳と併せて

とほぼ同値の都合のよすぎる仮定であるが、今回は、さらに加えて、輸出入拡大による生産性向上、生産性向上による実質賃金の上昇、貿易手続の簡素化による取引コストの減少、なども加わっている。

どの程度生産性が向上するか、コストが下がるかなどは恣意的に仮定できるので、こういう要素を加えれば加えるほど、効果額を増額することが可能になる。いくらでも操作可能であると自ら認めているようなものであり、国民からの信頼を自らなくさせていることに気がつくべきである。

農林水産物での大幅な譲歩と、自動車ではほとんど恩恵がないという内容で、日本の経済的利益を内閣府と同じGTA Pモデルで暫定的に試算してみると、控えめに推定しても、農林水産物で1兆円、食品加工で1・5兆円の生産額の減少が生じる一方、自動車でも、むしろ生産額の減少が生じ、全体で日本のGDPは、わずか0・07%、0・5兆円しか増加しない可能性がある。実は、政府自身も関税撤廃の直接的な効果のみでは、GDPの増加は0・34%、1・8兆円の増加にとどまるという数字を計算している。本来は、このような直接的効果のみの試算結果をまず示すべきで、恣意的に操作できる生産性向上効果などの間接的効果を駆使した結果を前面に押し出すべきではない。

農林水産業の被害額が20分の1に減る? 一方、農林水産業につ

酪農ヘルパーを活用した人材確保・育成、酪農家の傷病時利用(病気、事故、出産等)、広域利用調整等の利用組合の強化など酪農ヘルパー組合の活動を支援。酪農家の傷病時等の利用を拡充(研修等への参加時の利用を対象に追加)。

○優良乳用牛導入対策「新規」4億円

牛群検定に加入する都府県の酪農家に対し、優良乳用牛の導入を追加(畜種改良に有効な遺伝情報有り)5万円/頭、遺伝情報無し4万円/頭)。

④生乳の流通合理化対策「拡充」3・5(5・8)億円

生乳の集送乳経費を削減するため、流通合理化計画の策定、大型タンクローリー、バルククーラ

時間よりも牛・豚の政府補填率が1割増える程度であり、様々な品目の価格下落分が政府の補填で相殺されるわけではない。すると、価格下落分と同額のコスト下落が自動的に生じると仮定していることになり、どこにその根拠があるのか、示すべきである。

全面的関税撤廃ではないものの、全国の農家がだまされた大きな反発が出たほどの大幅な関税撤廃・削減が約束されたにもかかわらず、農林水産業の生産減少額が20分の1に減るとは、意図的に数字を小さくしたとしか解釈のしようがなく、全国農家の反発の火に油を注ぐことになろう。

しかし、国内対策の強化といっても前回の試算

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

1、生乳検査機器の導入(牛は10万円)を助成。繁殖雌牛の増頭の取組をさらに拡大するため、交付要件を緩和する。これらで増頭後の飼養頭数が10頭以上となっている者が対象だったが、10頭未満の小規模経営であつても、3~5戸程度の生産集団を組織し、集団として10頭以上の規模となれば対象に追加する。

対象月齢も見直し、導入・自家保留した雌子牛は、12月末日に満12カ月齢に達していることが要件だったが、満9カ月齢に引き下げ、交付対象を拡大する。

品目別の問題点

・繁殖雌牛増頭のため簡易牛舎の整備、肉用牛ヘルパーの推進等に支援。簡易牛舎の整備では、基準単価は2万円/mだが、都道府県との協議を経て機構理事長が認めた場合には、特認単価2万3千円/mを適用。

(3)養豚経営安定対策の補完事業「拡充」2(1・3)億円

養豚経営の安定を図るため、優秀な純粋種豚等の導入、人工授精技術の向上等、飼養管理技術の向上等を推進する取組を支援。改良のスピードアップを図るため、両親の能力が明らかでない代種雌豚の導入も対象に追加。

(3面へ続く)

また、収入保険を経営失するの、財務省は新

安定対策かのように提示たな財源を準備しない方針である。限られた農水予算内で手当てすれば、5年の平均米価が9000円/60kgなら9000円を補填基準収入の算

定に使うので、所得の下支えとはまったく別物だ。基準年が固定されず、9割補填を行なっても、相当に大規模な経営のみが赤字に転換するだけで、全体の生産量の減少を抑制できる可能性は極めて低い。

牛肉については、価格を抑制できる可能性は極めて低い。

経営安定対策によって吸収されるというが、政府は、現在、コンビニエンスで輸入価格を524円、関税を22・5円に抑制して輸入している業者が、50円の関税を払って、安い部位の単品輸入を増やすことはないから影響は4・3割の従価税分だけと形式論を展開する。しかし、50円なら、低価格部位だけを大量に輸入する業者が増加するというのが業界の見方である。



豚肉については、政府は、現在、コンビニエンスで輸入価格を524円、関税を22・5円に抑制して輸入している業者が、50円の関税を払って、安い部位の単品輸入を増やすことはないから影響は4・3割の従価税分だけと形式論を展開する。しかし、50円なら、低価格部位だけを大量に輸入する業者が増加するというのが業界の見方である。

畜産クラスター事業拡充

運用方法の見直しも

農水省は1月15日、同省で「全国畜産課長会議」を開き、各課担当官が15年度補正・16年度概算予算および農畜産業振興機構事業による16年度畜産物価格関連対策などについて説明した。

大きな柱は、畜産クラスター事業(畜産・酪農)の収益性を向上させるといふ趣旨を現場まで徹底し、効果的な支援を行う。

消費が増え、国産の生果消費が圧迫されて自給率が著しく低下してきた経緯、加工向けの価格下落で需給調整機能が低下し、生果の下落にもつながらってきたことなどを無視した著しい過小評価となつていく。我々が過去のデータから生果価格、輸入果汁価格、国内生産量の関係性を推計して試算した結果では、リンゴで生産額の3・4割、ブドウで3割、ミカンで3・6割もが失われる可能性もあると見込まれる。

また、影響の推定には、ブランド品は価格低下が半分といったような適当な仮定でなく、過去のデータに基づいて、輸入価格と国内価格、在庫水準と価格、価格と供給量などの関連性の程度を計測し、その係数を適用することで、一定の合理性を確保して価格下落による生産量・生産額への影響を推定することができると見込まれる。

また、対策がない場合に、かつ、生産性向上を前提としない(生産コストは現状のまま)の場合に、どれだけの影響が推定されるかを示し、だから、どれだけの対策が必要かの順で検討すべきであろう。前回は、政府の

たした場合は、法人化以外にも対象になる。

機械導入事業は、都道府県の関与を強化する。

府県との取組に必要な機械導入が的確に実施されるよう、施設整備事業と同様に都道府県が計画を確認する。

補助金交付ルートを見直し、事業実施主体は全団一団で統一の実施する。事業の趣旨を徹底させ、収益向上に向けた地域的な取り組みが優先的に推進されるようにする。

また、基金化の事業として「畜産経営体質強化支援資金融通事業」に20億円を計上(15年度補正予算)。畜産クラスター計画の中心的な経営者や認定農業者の既往負債の償還負担を軽減する。長期・低利(当初5年間は無利子)の一括借換資金を融通。融資枠は70億円。さらに「畜産・酪農生産力強化対策事業」も基金化し、30億円を計上(同)。

酪農経営におけるICT(情報通信技術)などを活用した繁殖和牛生産の拡大、性別別受胎率・精液を活用した優良な乳用種後継牛の繁殖を支援する。

15年度は、バター・脱脂粉乳の供給量の不足から、CA枠外で追加輸入が実施された。Jミルクは、輸入量を加味しない前提で、バターの16年度末在庫量が1万4700ト(前年比64・2割)、脱脂粉乳が5万4600ト(同90・8割)になる見通し。同省は追加輸入が必要かどうか

は、今後の需給動向を踏まえ、5月と9月に判断するとしている。

吉野正太郎は、元全開連専務理事の吉野正太郎さんが1月27日、老衰のため亡くなった。享年95歳。

全日本開拓者連盟・全国開拓振興協会・ブロック会議(東京会場) 17日 同会議(福岡会場) 4月

15日 栃木県開拓農協第47回通常総会 18日 全日本開拓者連盟・全国開拓振興協会 監事監査

農林水産関係の試算は、そうしていた。

また、影響の推定には、ブランド品は価格低下が半分といったような適当な仮定でなく、過去のデータに基づいて、輸入価格と国内価格、在庫水準と価格、価格と供給量などの関連性の程度を計測し、その係数を適用することで、一定の合理性を確保して価格下落による生産量・生産額への影響を推定することができると見込まれる。

また、対策がない場合に、かつ、生産性向上を前提としない(生産コストは現状のまま)の場合に、どれだけの影響が推定されるかを示し、だから、どれだけの対策が必要かの順で検討すべきであろう。前回は、政府の

たした場合は、法人化以外にも対象になる。

機械導入事業は、都道府県の関与を強化する。

府県との取組に必要な機械導入が的確に実施されるよう、施設整備事業と同様に都道府県が計画を確認する。

補助金交付ルートを見直し、事業実施主体は全団一団で統一の実施する。事業の趣旨を徹底させ、収益向上に向けた地域的な取り組みが優先的に推進されるようにする。

また、基金化の事業として「畜産経営体質強化支援資金融通事業」に20億円を計上(15年度補正予算)。畜産クラスター計画の中心的な経営者や認定農業者の既往負債の償還負担を軽減する。長期・低利(当初5年間は無利子)の一括借換資金を融通。融資枠は70億円。さらに「畜産・酪農生産力強化対策事業」も基金化し、30億円を計上(同)。

酪農経営におけるICT(情報通信技術)などを活用した繁殖和牛生産の拡大、性別別受胎率・精液を活用した優良な乳用種後継牛の繁殖を支援する。

15年度は、バター・脱脂粉乳の供給量の不足から、CA枠外で追加輸入が実施された。Jミルクは、輸入量を加味しない前提で、バターの16年度末在庫量が1万4700ト(前年比64・2割)、脱脂粉乳が5万4600ト(同90・8割)になる見通し。同省は追加輸入が必要かどうか

は、今後の需給動向を踏まえ、5月と9月に判断するとしている。

吉野正太郎は、元全開連専務理事の吉野正太郎さんが1月27日、老衰のため亡くなった。享年95歳。

全日本開拓者連盟・全国開拓振興協会・ブロック会議(東京会場) 17日 同会議(福岡会場) 4月

15日 栃木県開拓農協第47回通常総会 18日 全日本開拓者連盟・全国開拓振興協会 監事監査

代替的試算

表2 政府再試算による生産減少額の検討

単位: %、億円

品目	政府再試算	代替試算1		代替試算2		備考
		減少率	減少額	減少率	減少額	
米	0	6.7	1,197	同左	1,197	鈴木研究所
牛乳乳製品	198~291	14.2	972	同左	972	鈴木研究所
豚肉	169~332	48.8	2,827	76.7	4,443	鈴木研究所or業界団体
牛肉	311~625	31.1	1,738	62.8	3,509	鈴木研究所or業界団体
鶏卵	26~53		1,100	同左	1,100	政府前回試算
鶏肉	19~36		990	同左	990	政府前回試算
ミカン	21~42	58.9	911	28.3	438	鈴木研究室の2モデル
リンゴ	3~6	27.0	371	42.5	584	鈴木研究室の2モデル
ブドウ	0	26.9	289	32.4	348	鈴木研究室の2モデル
トマト	1	7.9	183	同左	183	鈴木研究室
イチゴ	0	6.8	109	同左	109	鈴木研究室
ネギ	0	10.4	148	同左	148	鈴木研究室
上記計			10,835		14,021	
農産物計	878~1,516		12,614		15,800	
林水産物計	393~566		2,980	同左	2,980	政府前回試算
農林水産物計	1,300~2,100		15,594		18,780	
全産			36,237			波及倍率2.32
GDP押下げ率			▲0.36%			
GDP押下げ額			▲17,501			
雇用減少			76.1万人			
多面的機能損失			2,159			

資料: 鈴木研究室グループが全国各県からの依頼に応じて検討を重ねてきた品目ごとの影響額の試算方法を集約して全国に適用したものの。

開拓組織の動き

2月後半から4月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関・団体などの主な行事は次のとおり。

2月

17日 全日本開拓者連盟 開拓組織と農水省の意見交換会(東京)

18日 肥後開拓農協枝肉共進会(熊本)

25日 開拓ながさき農協 畜産共進会(熊本)

25日 関東地区開拓 営農促進協議会研修会(茨城)

3月

8日 全開連九州開拓豚友の会研修会(長崎)

9日 全国開拓振興協会 役員推薦委員会・第16回理事会

全日本開拓者連盟 中央常任委員会

9日 JAグループ 9日 JAグループ 国産農畜産物商談会(東京)

10日 全開連第6回理事会

全日本開拓者連盟 全国開拓振興協会 ブロック会議(東京会場)

17日 同会議(福岡会場) 4月

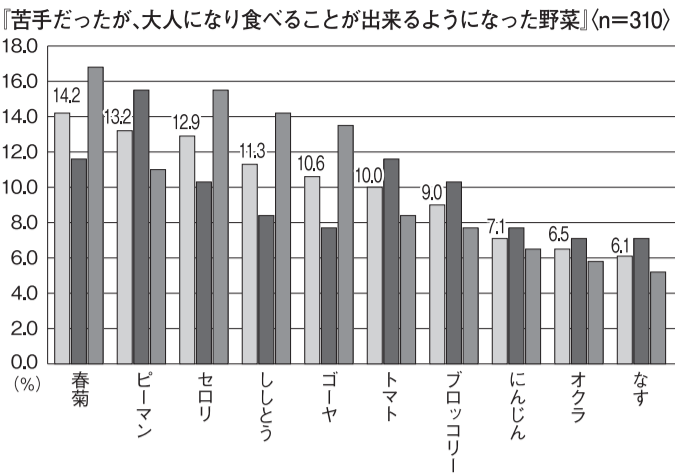
15日 栃木県開拓農協第47回通常総会

18日 全日本開拓者連盟・全国開拓振興協会 監事監査

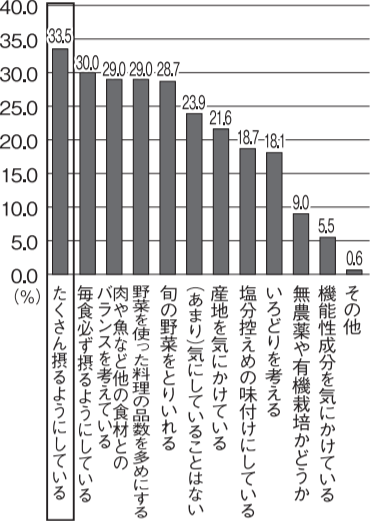
野菜のたくさん摂取を重視

成人の野菜摂取に関する調査

タキイ種苗㈱は、全国や「におい」の強い野菜が20〜69歳の男女310名を対象に実施した「成人の野菜摂取に関する調査」の結果を公表した。「春菊」「ピーマン」「セロリ」が上位3位となり、「ピーマン」が1位、「セロリ」が2位、「ピーマン」が3位となつた。男女別に見ると、男性は「ピーマン」が1位、「セロリ」が2位、「ピーマン」が3位となつた。女性も「ピーマン」が1位、「セロリ」が2位、「ピーマン」が3位となつた。



『大人になり、野菜の摂取に関して特に気にしていることはありますか』(n=310)



%	全体	男性	女性
春菊	14.2	11.6	16.8
ピーマン	13.2	15.5	11.0
セロリ	12.9	10.3	15.5
ししとう	11.3	8.4	14.2
ゴーヤ	10.6	7.7	13.5
トマト	10.0	11.6	8.4
ブロッコリー	9.0	10.3	7.7
にんじん	7.1	7.7	6.5
オクラ	6.5	7.1	5.8
なす	6.1	7.1	5.2

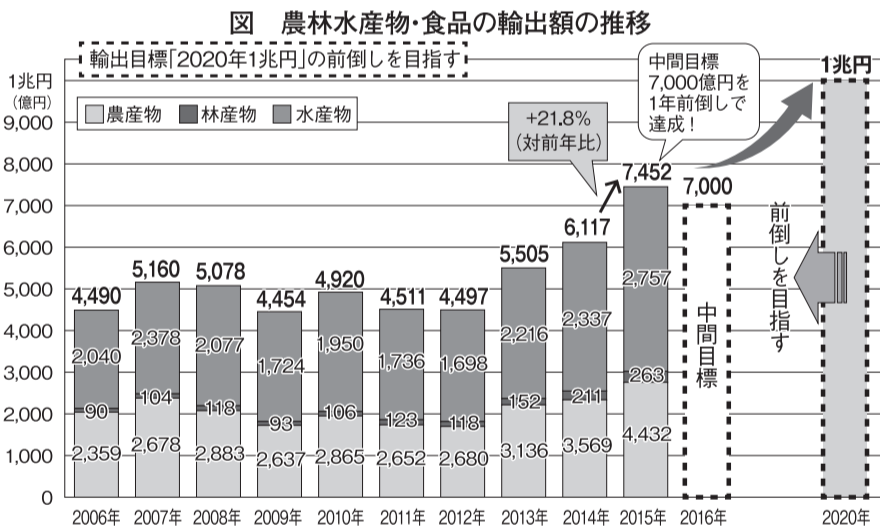
※上位10位まで

農林水産輸出過去最高

多くの品目で増加傾向

農水省はこのほど、15年農林水産物・食品の輸出額を公表した。その結果、日本の農林水産物・食品の輸出額が前年比13.3%増加(21.8億円の増加)となり、3年連続で過去最高額を更新した。政府が13年8月に策定した「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」の16年中間目標7000億円の1年前倒しで達成した(図)。

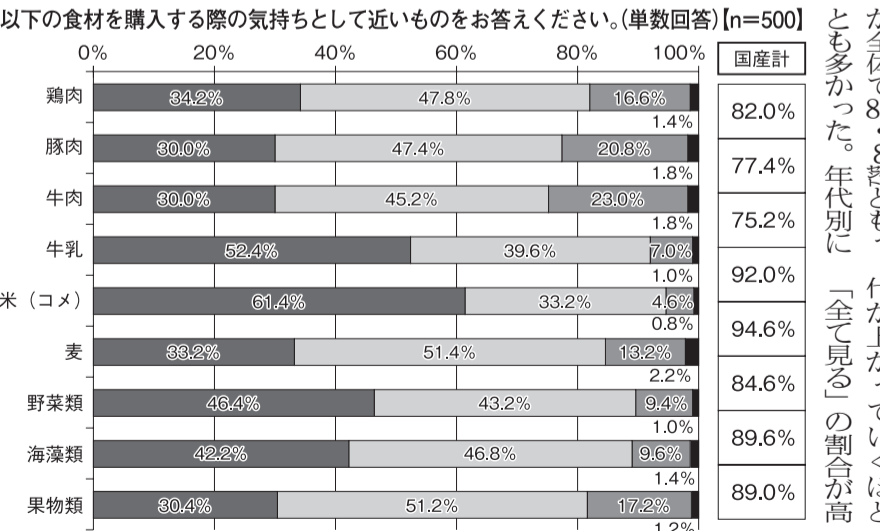
農水省はこのほど、15年農林水産物・食品の輸出額を公表した。その結果、日本の農林水産物・食品の輸出額が前年比13.3%増加(21.8億円の増加)となり、3年連続で過去最高額を更新した。政府が13年8月に策定した「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」の16年中間目標7000億円の1年前倒しで達成した(図)。



食品原産国重視半数どまり

地産地消を意識する人多数

ネオマーケティングによると、20代、30代ではこのほど、全国の20歳以上の主婦500名を対象に実施した「食品の産地に関する調査」の結果、50代、60代では「新鮮さを重視する」と答えているものが、半数以上となつた。TTP交渉が、大筋合意となったが、国内を重視している人が約半数にとどまった。一方、「原産国」を重視している人は全体で55.4%となつた。



価格差が大きくても、国産のものを買いたいという人が多く、特に、「米」「野菜類」に関して「野菜類」に関して「価格差が大きても、国産のものを買いたい」と回答した人が多かった。特に、「米」は61.4%と高い数値であった。

ざ・開拓者

長野県南牧村 野辺山開拓地

青木 雅徳さん



レタスやキャベツなどの高原野菜が名産品で、スキー場や観光牧場などのレジャー施設が多いことで有名な長野県南牧村に野辺山開拓地は位置する。八ヶ岳東麓の標高1350mの高原地帯である同開拓地には、1946(昭和21)年から開拓が始められ、180戸が入植した。同開拓地は厳しい気候条件と恵まれない土壌のため、開拓と営農は困難をきわめた。火山灰黒ボクの酸性土壌で、リン酸吸収係数が高い不良土壌であり、入植時から土壌改良資材、有機肥料等の投入と深耕による土壌改良と地力増進を図ってきた。

初代の青木増太郎さん(故人)は、1946年に戦後開拓の一員として入植し、だいこん、大豆・小豆を中心とする畑作に取り組んだ。1953(昭和28)年にジャージー牛を導入して酪農と

だいこん、レタス、キャベツの複合経営を始め、1965(昭和40)年から畑作に一本化して野菜専業経営に移行した。

二代目の雅徳さんは、高校卒業後父親を助け、就農した。就農とともに実質経営を引き継ぎ、積極的な生産に取り組み、経営を発展させて高原野菜専業大規模経営を確立した。栽培は、計画的作付けを行い、一定期間に定期的な播種と、一定期間に連日出荷を行うという体系を確立し、労働力の合理的な配分を行っている。就農当初は、虫や病気などの被害を受け収穫量を減らすなど色々な失敗も経験したという。

現在、農地面積約5haで、三代目の



上=青木雅徳さん、左=開拓記念碑、右=約3haある青木さんのほ場

後継者の息子とともに家族4名で経営を行っている。ハクサイ、レタス、キャベツなどの高原野菜を栽培し、日々栽培管理をしっかり行い、安全安心な野菜を作ることを心がけているとい

う。なお、野菜は農協の施設で予冷処理をされ、保冷車で全国の市場に出荷されている。

雅徳さんが作った野菜は、味が良く、おいしいとの評判である。今後もこのような野菜を安定的に作り、産地を守っていききたいという。雅徳さんは、「これから農業を行っていく人達にもよい野菜を作り、よい経営をしてもらいたい」とエールを送った。

味が良く、おいしい野菜作りを 栽培での安全面を心がけ

農薬使用事故前年に比べ微増 管理不良、誤飲誤食が多い傾向続く

区分	年度	10					11					12					13					14						
		散	布	中	誤	用	小	計	散	布	中	誤	用	小	計	散	布	中	誤	用	小	計	散	布	中	誤	用	小
死 亡	散																											
	布																											
	中																											
	誤																											
	用																											
中 毒	散																											
	布																											
	中																											
	誤																											
	用																											
計																												

集計した事故には、自殺は含まない。
(注)区分欄の「誤用」は散布中以外の事故(誤飲・誤食等)を指す。
発生時の状況が不明のものは「誤用」として集計している。

農水省はこのほど、「14年度農薬の使用にともなう事故及び被害の発生状況について」の結果を公表した。それによると、事故件数、人数ともに前年度に比べ増加し、依然として管理不良等による誤飲誤食が原因となる事故が多いことが分かった。

14年度は、農薬の誤用等による死亡・中毒29件(40人)の事故が発生している。

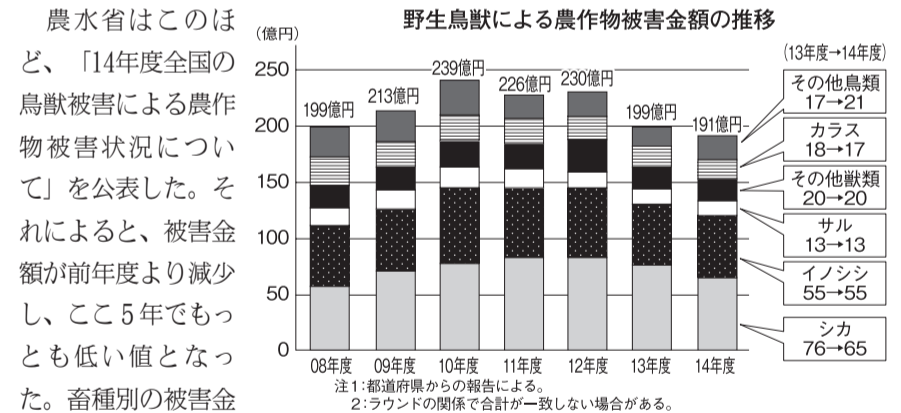
内訳をみると、死亡が5件(5人)、中毒が24件(35人)であった。死亡はいずれも誤用によるもので、中毒は、散布中が11件(22人)、誤用が13件(13人)となっている。死亡事故が前年に比べ1件(1人)増加し、中毒では件数は前年と同じだったものの、5人増加した。

農薬事故を原因別にみると、「保管管理不良、泥酔等による誤飲誤食」が

14件(14人)と最も多く、次いで「農薬使用後の作業管理不良」が5件(16人)などとなった。

同省は事故を防止するためには、以下の取り組みを行うことが重要としている。①農薬やその希釈液、残さ等をペットボトルやガラス瓶等の飲料品の空容器等に移し替えない②農薬は、飲食物と分けて保管する③土壌くん蒸剤を使用した時は、適正な厚さの資材を用いて被覆を完全に行う④散布した農薬が自身にかからないよう、対象作物の高さ、風向等に注意し、強風時の散布は控える⑤農薬を扱う際は、ラベルを確認し、その記載を守って、防護メガネやマスク等の防護装備を着用する⑥不要になった農薬は、廃棄物処理業者に処理を依頼する等適正に処理する⑦本来の目的や使用方法以外で使用しない。

鳥獣被害金額前年より減少 シカによる被害最多続く



農水省はこのほど、「14年度全国の鳥獣被害による農作物被害状況について」を公表した。それによると、被害金額が前年度より減少し、ここ5年でもっとも低い値となった。畜種別の被害金額はシカが依然として一番多い状態となっている。

鳥獣による全国の被害金額は191億3400万円で、前年度に比べ7億7500万円減少(前年度比4%減)している。被害面積は8万1000haで、前年度に比べ2000ha増加(同3%増)。被害量は54万tで、前年度に比べ9万1000t減少(同14%減)した。

被害金額のうち、獣類によるものが153億4900万円(同6%減)、鳥類によるものが37億8500万円(同7%増)であった。

獣類別に被害金額をみると、シカが65億2500万円(同14%減)と最も多く、次いでイノシシが54億7800万円(同0.2%減)、サルが13億600万円(同

0.7%減)と、この3獣類で全体の約8割を占めている。

鳥類別にみると、カラスが17億3200万円(同4%減)と最も多く、次いでヒヨドリが6億3900万円(同85%増)、カモが5億4600万円(同13%増)と、この3鳥類で全体の約7割を占めている。

野生鳥獣による被害金額は減少したものの、鳥類による被害額は増加傾向にあり、特に前年度の被害金額が3億4600万円であったヒヨドリが6億3900万円と前年に比べ2億9300万円増加しており、各農家や関係団体において防鳥ネットや銃器による有害鳥獣捕獲などの対策がますます必要の様子がうかがえた。

農研機構・北海道農業研究センター 初産牛 一乳期に同一TMR給与 泌乳後期の産乳増え収益向上傾向

近年、農家の高齢化や労働力不足に加え、大規模な群管理飼養の増加などから、乳牛の乳量に応じた個体別栄養管理が困難になっている。

農研機構・北海道農業研究センターは、頭数規模にかかわらず個体の産乳性の向上を図るために、調製・運搬・給飼作業などが省力的な一乳期同一TMR飼養法の実用化に向けて試験を実施した。

試験は、ホルスタイン種初産牛18頭を用いて、一乳期1種のTMR(TDN72%、CP18%)を給与する「1群区」(9頭)、乳期別2種のTMR(泌乳前期は「1群区」と同様、泌乳後期はTDN69%、CP15%)を給与する「2群区」(9頭)の2区を設けて行った。

試験飼料は、牧草サイレージ(GS)、配合飼料、大豆粕を用いた。試験牛は、分娩当日にはGSを不断給飼、配合飼料は1日当たり4kgで制限給飼し、分娩翌日から分娩5日後までGSを不断

給飼し、配合飼料を1日当たり0.5kgずつ増給した。

調査項目は、305日増体重、日FCM、泌乳持続性(LP)値(分娩後240日乳量-100日乳量+100)、DMI、TDN・CP充足率、BCSとした。

試験の結果、305日増体重は「1群区」が標準増体重に比べやや低い一方、「2群区」は標準増体重に比べ、平均66kg低く、区間で有意差を認めた(表)。

日FCMは、「2群区」が「1群区」に比べ泌乳後期ににだいに低下し、ほとんどの週で有意差を認めた。

乳タンパク質率も同様な傾向を示したものの、週次で有意差を認めなかった。乳糖率は「2群区」が「1群区」よりも低く推移し、一部の週次で有意差を認めた。

栄養関連の各項目とも「2群区」が「1群区」に比べ、泌乳後期ににだいに低下した。TDN充足率は養分含量を下げなかった「1群区」でも90%前

後と低く推移した。「2群区」のTDN充足率は泌乳後期に80%前後から90%に向けて回復したが、DMIとCP充足率は、「2群区」が泌乳後期を通して有意に低く推移した。

体重は「2群区」が「1群区」に比べ、有意に低く推移した。「1群区」の体重は、ほぼ標準体重だったが、「2群区」は特に泌乳後期で低く推移した。

BCSは、両区とも5~8週次にもっとも低かったが、「1群区」がその後しだいに回復した一方、「2群区」は泌乳後期に停滞し、「1群区」に比べ有意な低下を認めた。両区の各個体における305日間の平均日FCMと増体重との関係は、「2群区」で有意な負の相関を認め、日FCMが高いほど標準増体重を大きく下回った。

試験結果から、初産牛の一乳期1種管理は、泌乳後期に養分含量を下げた乳期別2種管理に比べ、泌乳後期の産乳、栄養、体重の段階的低下がなく、

項目	1群区	2群区	有意差検定
頭数	9	9	
分娩月齢	23.8	24.1	NS
空胎日数	83	99	NS
産乳関連 泌乳後期			
乳量(kg)	4355	3652	*
FCM(kg)	4411	3724	**
乳脂率(%)	4.17	4.22	NS
乳タンパク質率(%)	3.66	3.45	NS
乳糖率(%)	4.54	4.47	NS
乳中体細胞数(×1000/ml)	123.8	197.1	NS
305日 乳量(kg)	9341	8553	NS
FCM(kg)	9215	8511	NS
乳脂率(%)	3.99	4.05	NS
乳タンパク質率(%)	3.49	3.36	NS
乳糖率(%)	4.57	4.52	NS
乳中体細胞数(×1000/ml)	107.8	162.7	NS
泌乳持続性(LP)値 ¹	95.4	90.8	*
栄養関連 泌乳後期			
DMI(kg/日)	20.7	17.4	**
TDN充足率(%)	92.5	86.4	*
CP充足率(%)	119.9	98.8	**
305日 DMI(kg/日)	20.6	18.6	**
TDN充足率(%)	90.7	86.9	NS
CP充足率(%)	116.7	104.7	**
体重関連 泌乳後期			
体重(kg)	691	626	**
BCS	3.17	3.04	*
305日 体重(kg)	658	610	*
BCS	3.12	3.05	NS
増体重 ² (kg)	137	80	*
標準体重 ³ (kg)	154	146	

FCM: 4%乳脂補正乳量, DMI: 乾物摂取量, BCS: ボディコンディションスコア
¹: P<0.10, *; P<0.05, **; P<0.01, NS; 有意差なし
²: 分娩後240日乳量-100日乳量+100
³: 分娩後43週次体重-100週次体重
⁴: Richards曲線に基づく成長と妊娠部分を含む増体重

LP値が高く、305日間の増体重も標準値に近く、適切な栄養管理であることを認めた。

同センターの試算によると、「1群区」は、「2群区」に比べ、飼料効果が低下し、乳飼比が高くなったものの、乳代から飼料費を控除した305日間の収益差額では、1頭当たり1万4000円増益となった。

兵庫県淡路農業技術センター 泌乳牛 最初にイネ科乾草給与 30分後に濃厚飼料でルーメン発酵安定

酪農家で数種類の飼料を個別に順次給飼していく分離給与では、ルーメン内発酵の安定のため、粗飼料から濃厚飼料を給与するとされている。だが、最初に給与する粗飼料、その後、濃厚飼料を給与するまでの時間間隔が明確ではない。

兵庫県淡路農業技術センターは、3品目の粗飼料をそれぞれ最初に給与した場合のルーメン液pHの変動を比較する試験、粗飼料を給与してから濃厚飼料を給与するまでの間隔を検討する試験の2つを実施した。

試験1は、ホルスタイン種泌乳中後期牛3頭を供試し、飼料は乾物割合で粗飼料3品目とビートパルプが11%ずつ、濃厚飼料が54%の比率構成で、乳量に応じて乾物18~23kg/日を給与した。給与順序は、マメ科のアルファルファ乾草を給与する「A区」、イネ科のクレイン乾草を給与する「K区」、デントコーンとソルガムの混播サイレージを給与する「S区」のいずれかとし、30分後に濃厚飼料とビートパルプ、60分後に残りの粗飼料2品目、90分後に再度濃厚飼料を給与した。

ルーメン内留置型pHメータを用いて10分間隔で連続測定を繰り返して、各給与順序で10日間飼養し、最終3日間のルーメン液pHを集計し、平均値、分散

を分析するとともに、1時間ごとの平均pHを求め、その最大値との差を時間帯変動幅として比較した。

試験の結果、ルーメン液pHの平均値に差はなかったが、分散は「K区」の0.09に比べ、「A区」の0.18が有意に大きかった。時間帯変動幅の比較では、「A区」でpHが高い1~9時と低い11~21時との時間帯で多くの有意差が認められたが、「S区」と「K区」では時間帯に差はなく、「K区」の変動幅がもっとも小さかった(図1)。

試験2は、ホルスタイン種泌乳牛3頭を供試し、飼料は試験1と同様とした。給与順序はクレイン乾草を最初に給与し、1回目の濃厚飼料とビートパルプを給与するまでの時間によって「30分区分」、「60分区分」、「90分区分」の3区を設けた。

各区とも1回目の濃厚飼料給与の30分後にアルファルファ乾草、デントコーンとソルガムの混播サイレージを給与し、その30分後に2回目の濃厚飼料を給与した。また、試験1と同様に、ルーメン液pHを集計し、時間帯変動幅を比較した。

試験の結果、ルーメン液pHの日平均に差はなかったが、分散は「30分区分」の1.08が、「60分区分」の1.59に比べ有意に小さかった。時間帯変動幅は、「30

図1 ルーメン液 pHの時間帯変動幅

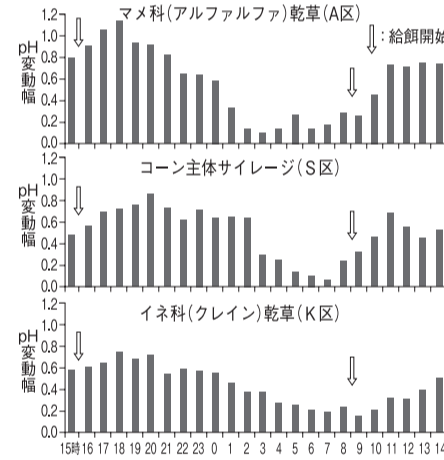
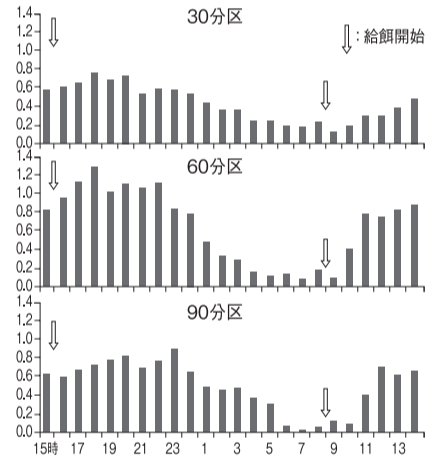


図2 ルーメン液 pHの時間帯変動幅



分区分」がもっとも小さかった(図2)。また、各時間帯の比較でも「30分区分」では有意差は認められなかったものの、「60分区分」および「90分区分」ではpHが高く、変動幅の小さい時間帯(2~8時)とpHが低く変動幅の大きい時間帯(16~22時)の間で有意差が認められた。

試験結果から、分離給与では最初に

イネ科乾草を給与し、30分後に濃厚飼料を給与する給飼スケジュールがルーメン発酵を安定させるうえで有効であると考えられる。

活用に当たり留意点として、濃厚飼料給与までにイネ科乾草をほぼ完食させるため、嗜好性の良いものを給与する。

飼料用米等が倍増 15年産飼肥料面積

農水省はこのほど、15年産飼肥料作物の作付(栽培)面積を公表した。飼肥料作物は、107万2000haで、前年産に比べ、5万3000ha(5%)増加した。うち飼料用は、97万5200haで、前年産に比べ、5万900ha(6%)増加した。牧草は74万7200ha。うち飼料用は73万7600haで、ともに前年産とほぼ同数となった。

青刈りトウモロコシは9万3000haで、前年産とほぼ同数となった。うち

飼料用は9万2400haで、前年産に比べ500ha(1%)増加した。

その他青刈り作物(WCS用稲等)は4万1900haで、前年産に比べ7300ha(21%)増加。うち飼料用は4万500haで、前年産に比べ7300ha(22%)増加した。主にWCS用稲の作付けの増加による。

その他飼肥料作物(飼料用米等)は9万2400haで、前年産に比べ4万6500ha(101%)増加。うち飼料用は8万200haで、前年産に比べ4万5700ha(132%)増加した。主に飼料用米の作付けの増加による。

北海道立総合研究機構畜産試験場

黒毛去勢 4ヵ月齢から牧草サイレージ給与 濃厚飼料CP2%低減が可能

牧草サイレージ(以下、GS)は、乾草より栄養価が高いことから代替粗飼料として期待されるが、黒毛和種育成期の軟便にともなう発育の低下、肥育期のビタミンAコントロールに対する悪影響などが懸念される。

北海道立総合研究機構畜産試験場は、黒毛和種育成牛におけるGS給与が発育、ビタミンA代謝および産肉性に及ぼす影響を明らかにし、GSを利用した育成技術を確立することを目的に、2つの試験を実施した。

試験1では、黒毛和種去勢牛18頭を供試し、GSの給与開始時期の違いが飼料摂取量、発育、血液性状および産肉成績に及ぼす影響を検討した。育成期に切断乾草と育成用配合飼料を給与する「対照区」(6頭)、4~9ヵ月齢まで細切GSと配合飼料を給与する「GS4区」(6頭)、5~9ヵ月齢まで細切GSと配合飼料を給与する「GS5区」(6頭)の3区を設けた。肥育期は、すべての区で前期に乾草、中

期以降は麦かんを給与した。調査項目は、乾物摂取量、増体量、肥育成績、血中ビタミンA濃度とした。試験の結果、GS給与により、育成前期にふん便が軟らかくなったが、乾物摂取量および増体の低下はみられなかった(表)。肥育成績は、各区で差はみられず、枝肉脂肪の黄色化は生じなかった。

血中ビタミンA濃度は、育成終了時では、「GS4区」および「GS5区」で「対照区」よりも高かったものの、120IU/dlと肥育開始時に適した値であった(図)。また、肥育期に入り、ビタミンAを無給与としたが、急激に低下したため、11~14ヵ月齢にビタミンAを1日1万IU給与した。15ヵ月齢以降は、ビタミンAを無給与とし、20ヵ月齢では、日本飼養標準で推奨されている40~60IU/dlまで低下した。

試験結果から、育成期にGSを給与しても、肥育期に麦かんあるいは稲ワラ等のβカロテン含量の低い粗飼料を

給与し、ビタミンAを15~20ヵ月齢に無給与とすることで、血中ビタミンA濃度を適正範囲に低下させることが可能と示された。

試験2では、黒毛和種去勢牛16頭を供試し、飼料中タンパク質含量を同一水準とした時のGSと乾草の違いが、飼料摂取量、発育、血液性状および産肉成績に及ぼす影響を検討した。切断乾草と配合飼料を給与する「対照区」(8頭)、4ヵ月齢から細切GSと配合飼料および圧ぺんとうもろこしを給与する「GS区」(8頭)の2区を設けて行った。調査項目は、試験1と同様とした。

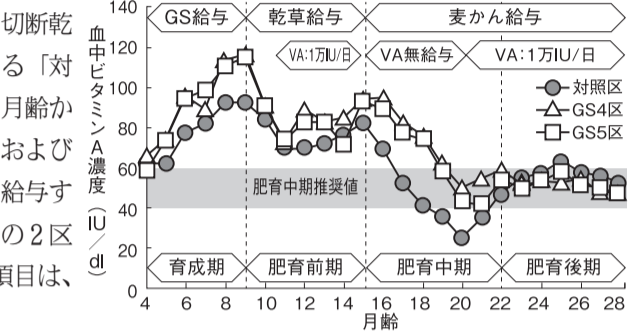
試験の結果、育成期の増体、血中ビタミンA濃度に各区で差はみられなかった。また、GS給与により育成前期にふん便が軟らかくなったが、乾物摂取量および増体の低下はみられなかった。

肥育成績にも各区で差はみられず、枝肉脂肪の黄色化は生じなかった。G

表 各試験の育成および産肉成績

Table with 6 columns: 試験1 (4.3~8.9ヵ月齢) 対照区, GS4区, GS5区, 試験2 (4.1~9.5ヵ月齢) 対照区, GS区, 有意性. Rows include: 育成期間中の飼料摂取量(kg), 乾物摂取量, 粗飼料, 濃厚飼料, CP摂取量, TDN摂取量, 体重(kg), 育成開始時, 育成終了時, 日増体重(kg), 300kg到達日齢, 枝肉重量(kg), 格付(頭).

図 試験1の血中ビタミンA濃度の推移



S給与時では、給与する濃厚飼料の原物中CP含量を乾草給与時の18%から16%まで低減できた。

同試験場は、試験では高水分GS(4ヵ月齢:5~7.5kg、5~8ヵ月齢:10kg、9ヵ月齢15kg程度)を給与したが、低水分、中水分GSにも活用できるとしている。

飼料米 給与 肥育中期以降のビタミンA欠等に注意 置換え時は少しずつ増量を

飼料用玄米、または粳米を加えた配合飼料を黒毛和種肥育牛に多給した場合、肥育中期から後期にかけての食欲不振やビタミンA欠乏症、ルーメンアシドーシス発症などが懸念される。飼料用米給与の留意点を農研機構・畜産草地研究所の「飼料用米の生産・給与技術マニュアル(2015年版)」から紹介する。

秋田県の試験では、粳米サイレージにより、配合飼料乾物当たり30%以上を代替しても、肥育牛のルーメンpHは6.5程度までしか低下しなかった。また、山形県の試験では、自家配合飼料中に原物当たり25%の破碎玄米が含ま

れているものの、ルーメンpHは、ほとんど低下せず6.5以上に保たれた。それらのことから、配合飼料中の飼料用米比率が30%程度の場合、アシドーシス発生リスクは低いことが示されている。

肥育牛に飼料用米を多給した場合、血中ビタミンA濃度が慣行肥育よりも急速に低下するため、肥育中期以降の食欲不振やA欠乏症に注意が求められる。多給する場合は、肥育牛の血中濃度を定期的に検査する。

特に粳米多給では、粳米が増え過ぎ、飼料全体の嗜好性の低下により採食量が減少し、牛がそれのみ食べ残す

こともある。また、粳米からの消化率は玄米と比べて大幅に低いため、ルーメン内に長時間滞留し、飼料摂取量を低下させる場合がある。

肥育時期や粳米・玄米別に関わらず、配合飼料を飼料用米で置き換える場合、急に飼料用米を多給するのではなく、2週間以上慣らす期間を設けて、

牛の健康状態に注意しながら少しずつ飼料用米の比率を増やしていくことが重要。

また、飼料給与時に、最初に粗飼料を十分食べさせ、だ液によるルーメンpH緩衝能を高めた上で、配合飼料を給与することでルーメンpHの急速低下が抑えられる。

すす紋病抵抗性・耐倒伏性が強い 飼料用トウモロコシ「タカネドウ」

すす紋病は、飼料用トウモロコシの100%で不稔(実らない)の発生は少ない。生草総重は、乾物総重とも同熟期後に灰白色の大型病斑を形成する。病斑は小さくて長さ5cm程度あり、10cmを超えることも多く、収穫前には全葉が枯死する場合もある。

長野県畜産試験場は、すす紋病などに抵抗性がある中生品種「タカネドウ」を開発したので紹介する。初期生育は、既存品種の中では、雑草との競合力に優れる。草型はやや直立性で大型である。

病害抵抗性および耐虫性では、すす紋病、ごま葉枯病および根腐病抵抗性は強い。黒穂病および虫害の発生は並である。

耐倒伏性では、根系の発達に優れ、倒伏および折損の発生は極めて少ない。

収量性では、有効雌穂割合は、ほぼ

100%で不稔(実らない)の発生は少ない。生草総重は、乾物総重とも同熟期の既存品種より8~9%高い。乾雌穂重割合は中程度。

雌穂中の子実割合および雌穂TDN含量が高いため、ホールクロップのTDN含量はやや高い。

採種性では、種子の粒型は、「丸」~「やや丸」で、播種機による高精度の播種が可能である。採種量は雌雄畦比3:1で50.2kg/a程度が見込まれる。

利用上の留意点として、①下葉の枯れ上がりは他品種より早いため、雌穂の登熟の確認により黄熟期収穫に努める②密植および晩播適性は高くないため、栽植密度は600~750本/a、播種期は5月下旬までとする。

栽培適地は、東北南部から関東、東山地域で、2014年には品種登録が完了し、種苗会社から販売されている。

こまめな敷料交換などが大切 子牛の消化不良性下痢症予防策

子牛の下痢症は、寒候期に多発する疾病の一つで、病原性の強い細菌・ウイルスによる感染性下痢だけでなく、飼育環境による消化不良性下痢も発生する。その軽減に向け日頃の飼養管理の徹底が求められる。下痢症予防策を熊本県中央家畜保健衛生所の広報「家畜の健康」から紹介する。

①牛舎の消毒、敷料交換をこまめに

行い、畜舎環境を改善する②消毒、清掃により、人、物、牛による病原体の侵入を防止する③敷きわらは乾いたもの使用し、密飼いを避け、すきま風を防ぐなど、ストレスから守る④良質な飼料を給与し、カビの生えた乾草などの給与を中止する⑤子牛と便は毎日観察する⑥下痢の早期発見と早期対応を心掛けるなど。

畜産物需給見通し

牛枝肉

出荷増等で引き合い弱まり、低調な相場展開か

1月は、年末年始の出費増の影響により、消費者の財布のひもは固くなり、引き合いが弱くなったことから、交雑種を中心に各品種の相場は前月を下回った。

今後は、不需要期に入ることとともない、焼き材・鍋物需要がしだいに弱まる一方、全品種の出荷増が見込まれる。そのため、乳用種牛および和牛を中心に、弱気配の相場展開が予想される。

【乳去勢】1月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B2が1182円(前年同月比115%)となった。前月に比べ、12円下げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、2月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万700頭(同102%)と見込んでいる。輸入量は、3万1000t(同88%)、うち冷蔵品1万2800t(同96%)、冷凍品1万8200t(同83%)と予測している。

継続して引き合いが好調だった焼き材の荷動きがしだいに鈍くなると考えられることなどから、相場は弱含みと予想される。

【F₁去勢】1月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1670円(前年同月比117%)、B2は1492円(同114%)となった。前月に比べ、それぞれ116円、70円下げた。

同機構は、2月の全国出荷頭数を1万9100頭(同108%)と予測している。出荷頭数が前年同月を上回るものの、和牛の代替需要として、引き続き需要が見込めることなどから、2、3等級ともに、相場はもちあいと予想される。

【和去勢】1月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2639円(前年同月比115%)、A3は2497円(同118%)となった。前月に比べ、それぞれ61円、32円下げた。

同機構は、2月の全国出荷頭数を3万6900頭(同101%)と予測。また、全品種合計の出荷頭数は、前月に比べて約6000頭増の8万8300頭(同103%)と予測している。

和牛は、前年に比べ出荷の増加が予測される一方、しだいに鍋物需要の減少などが見込まれるため、3、4等級ともに、相場は弱もちあいと予想される。

向こう1ヵ月の大阪市場の乳去勢B2税込み平均枝肉単価は、1100~1150円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F₁去勢B3が1650~1700円、B2は1450~1500円、和去勢A4が2550~2600円、A3は2400~2450円での展開か。

1月の子牛取引状況

(単位: 頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	646	677	291	279	251,031	265,967	863	953
	F ₁ 去	1,110	1,286	314	310	461,890	448,221	1,471	1,446
	和去	1,416	1,706	308	303	792,360	748,826	2,573	2,471
東北	乳去	1	2	120	236	11,880	115,020	99	487
	F ₁ 去	12	6	281	220	351,900	332,820	1,251	1,513
	和去	1,981	2,581	301	299	760,296	785,390	2,525	2,631
関東	乳去	13	24	256	236	165,905	170,190	649	722
	F ₁ 去	155	224	299	300	426,000	435,288	1,427	1,451
	和去	543	975	276	266	753,800	748,199	2,735	2,818
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	92	-	270	-	727,873	-	2,696
東海	乳去	30	12	302	292	251,964	246,780	834	845
	F ₁ 去	77	91	297	298	439,138	440,402	1,479	1,478
	和去	449	296	260	249	784,847	748,253	3,014	3,008
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	485	474	253	251	887,236	934,815	3,512	3,724
中四国	乳去	84	106	257	257	214,791	204,466	837	796
	F ₁ 去	209	256	291	291	442,541	426,958	1,520	1,466
	和去	661	980	218	231	752,521	707,344	3,447	3,065
九州・沖縄	乳去	20	23	279	273	218,538	226,236	784	828
	F ₁ 去	289	499	288	287	436,178	443,819	1,512	1,547
	和去	10,017	7,992	280	282	785,040	772,210	2,805	2,742
全国	乳去	794	844	287	275	244,719	253,806	853	923
	F ₁ 去	1,852	2,362	305	302	451,032	443,166	1,479	1,467
	和去	15,552	15,096	284	284	783,263	770,425	2,758	2,713

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

顧客の約4割節約志向強まる 販売業アンケート調査結果

(株)日本政策金融公庫は、食肉・食鳥肉販売業や飲食業などを対象に実施した「価格動向および顧客の消費動向等に関するアンケート調査結果」(15年7~9月期)を発表した。それによると、食肉・食鳥肉販売業の仕入および販売価格は上昇したが、顧客の消費動向および高額商品などの売上動向では、変化はみられなかった。

仕入価格動向(回答145企業)では、「上昇した」が89.0%と約9割になり、「変わらない」が9.0%、「低下した」が2.1%だった。

仕入価格上昇の経営への影響についての回答の中には、「国産牛肉の価格は、品薄から仕入れ価格が昨年より3割程度上昇し、高級部位(サーロイン・ヒレ)の売れ行きも悪く利益が低下した」とあった(熊本県)。

仕入価格上昇分の販売価格への転

嫁率(販売価格への転嫁分/仕入れ価格の上昇分)(回答129企業)は、「20%以上50%未満」が32.6%でもっとも多く、次いで「20%未満」が24.0%、「50%以上80%未満」が21.7%だった。

販売価格動向(回答145企業)では、「引き上げた」が69%、「据え置いた」が29.7%、「引き下げた」が1.4%だった。

顧客の消費動向(回答145企業)では、1年前と比べ「ほぼ変わらない」が46.2%でもっとも多く、次いで「節約志向が強まっている」が38.6%、「節約志向が弱まっている」が15.2%となった。また、高額商品などの売上動向(回答145企業)では、「ほぼ変わらない」が59.3%でもっとも多く、次いで「低下した」が31.7%、「増加した」が9.0%となった。調査結果から、顧客の根強い節約や低価格志向が強いことがうかがえた。

豚枝肉

国産品の特売期待も、相場の上げは小幅か

1月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が466円(前年同月比89%)、中物は425円(同87%)だった。前月に比べそれぞれ81円、93円下げた。上・中旬は出荷頭数が多く、軟調な相場展開。下旬には気温の低下による鍋物需要で上昇したが、月平均は予想を下回った。

農水省食肉鶏卵課は、2月の全国出荷頭数を135万8000頭(前年同月比106%)、3月は141万2000頭(同103%)と予測している。農畜産業振興機構は、2月の輸入量を6万3500t(前年同月

比118%)、うち冷蔵品が2万7100t(同132%)、冷凍品が3万6400t(同109%)と予測。冷蔵品は、北米の現地相場安で買いやすい環境が続いている。前年の米国西海岸港湾で物流停滞の影響があった反動もあり、前年同月を大幅に上回る見込み。

需要が落ち込む時期を迎えるが、安値が続いたことから、量販店なども国産品の特売を増やすことが見込まれる。ただ、生産量、輸入量ともに増加の予測のため、相場が上がるとしても小幅にとどまると予想される。

向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が480~500円、中物は440~460円での展開か。

素牛

素牛の不足感が続き、強含みの展開となるか

【乳素牛】1月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が24万4719円(前年同月比150%)、F₁去勢が45万1032円(同117%)となった。前月に比べ乳去勢は9087円下げ、F₁去勢は7866円上げた。依然として素牛不足が解消されず、引き合いが非常に強く、高値となった。

今後も、素牛の出荷頭数不足による需給のひっ迫が継続すると見込まれ、両品種とも相場は強含みの展開が予測される。

【スモール】1月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が11万4080円(前年同月比261%)、F₁雄が25万9146円(同169%)となった。前月に比べ乳雄は4067円下げ、F₁雄は

7643円上げた。取引頭数は、乳雄、F₁雄ともに前月に比べ減少しており、それぞれ前月比88%、95%となった。前年同月比では98%、96%。両品種とも前月に比べ取引頭数が減少し、相場は高値基調が続いた。

スモールの需要が強い中、今後も、出荷頭数の回復は見込めず、需給がひっ迫することが予想され、相場は強含みで推移するか。

【和子牛】1月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、78万3263円(前年同月比127%)で、前月に比べ1万2838円上げ、過去最高を更新した。素牛の需給ひっ迫感は強く、肥育農家らの補充買いが活発となり、価格を押し上げた。

今後も、堅調な枝肉相場や慢性的な素牛不足で需給がひっ迫し、高値相場が続くか。